

平成30年8月22日

港湾空港局物流振興課

第三セクターの経営情報について

報告対象団体		ひびきコンテナターミナル株式会社
会社概要	会社の事業概要	1 コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の管理運営補助業務 2 コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の性能維持外業務 3 電気工事業 4 上記各項目に付随する事業
	資本金額	10,000 千円
	本市の出資額	1,000 千円
	本市の出資割合	10 %
	従業員数	9 人
営業報告の要点		<p>市からの委託事業である、「ひびきコンテナターミナル管理運営業務」として、ターミナルの管理運営補助及び施設や荷役機械の点検維持管理等を行った。</p> <p>作業収入は、279,222千円（前期比+7.5%）となった。 作業原価、販売費及び一般管理費は、254,567千円（前期比+5.8%）となった。</p>
収支状況の要点	当期純利益	18,006 千円
	前年度との比較	<p>○営業利益は、24,654千円で、前期比+5,491千円（+28.7%）の増となった。</p> <p>○経常利益は、26,108千円で、前期比+6,097千円（+30.5%）の増となった。</p> <p>○当期純利益は、18,006千円で、前期比+4,077千円（+29.3%）の増となった。</p>
	その他 (剰余金・欠損金、設備投資、資金調達など)	ひびきコンテナターミナル(株)と各債権者との間で結ばれた弁済契約に基づき、平成30年度に平成29年度の当期純利益（18,006千円）の内80%を、各債権者の債権額比率に応じて返済した。（北九州市に対しては、国際物流特区企業集積特別助成金の返還金として、1,025千円を返済済み）
繰越利益剰余金		-1,473,995 千円
株主総会 〔平成30年6月14日 開催〕	監査報告	監査役1名が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。
	議案	<p>(1)決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1号議案 第15期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類承認の件 第2号議案 監査役選任の件 <p>いずれの議案も異議なく承認可決</p>

(平成30年3月31日現在)

ひびきコンテナターミナル株式会社

平成 29 年度 経営状況報告

平成 30 年 8 月 22 日
港 湾 空 港 局

第 15 回

定時株主総会

ひびきコンテナターミナル株式会社

平成30年6月14日（木）

議 案

〔報告事項〕

第15期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告
内容報告の件

〔決議事項〕

◆ 第1号議案

第15期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
計算書類承認の件

◆ 第2号議案

監査役選任の件

〔報告事項〕

第15期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告
内容報告の件

事業報告

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性による影響から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

海運業界を取り巻く環境は、内航海運では堅調な荷動きが継続した一方で、中国の景気に持ち直しの動きがみられることなどから、外航海運の市況には緩やかな改善がみられましたが、本格的な回復までは至らず、依然として厳しい競争環境の中にあります。

ひびきコンテナターミナルにおきましては、上海に拠点を置くHASCOが1月に中国定期航路を新規開設しましたが、MOLの東南アジア航路及びカメリアの韓国航路が休止した為、取扱本数は37,414TEUと前年度に比べ8.2%の減少となりました。一方、ひびきコンテナターミナルは水深15mの大型港湾であり、最近ではクルーズ港としても注目されています。そして、響灘地区では広大な産業用地を活かし洋上風力発電やバイオマス発電など環境・エネルギー関連産業の集積を目指した「グリーンエネルギーポートひびき」事業が推進され、非常に大きな産業拠点基地となる可能性があり、コンテナ貨物の増加も見込まれます。

このような状況の中、北九州市からコンテナターミナルの管理運営補助業務の受託業者として、誠実に業務を遂行することによって、北九州市からのご信頼をいただき、また株主各位からの付託にお応えするため、健全かつ堅実な事業運営を行ってまいりました。

以上の結果、当会計年度の売上高は279,222千円（対前年7.5%増）、経常利益は26,108千円（対前年30.4%増）、当期純利益は18,006千円（対前年29.3%増）となりました。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 資金調達の状況

特記すべき資金調達はありません。

(3) 設備投資の状況

特記すべき設備投資はありません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期
	(平成 27 年 3 月期)	(平成 28 年 3 月期)	(平成 29 年 3 月期)	(当事業年度) (平成 30 年 3 月期)
作 業 収 入 (千円)	248,791	247,601	259,673	279,222
経 常 利 益 (千円)	18,993	15,878	20,011	26,108
当 期 純 利 益 (千円)	18,656	10,942	13,929	18,006
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	932.84	547.11	696.48	900.34
総 資 産 (千円)	277,090	253,615	244,945	280,421
純 資 産 (千円)	△1,506,874	△1,495,932	△1,482,002	△1,463,995
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	△75,343.73	△74,796.61	△74,100.13	△73,199.79

(5) 対処すべき課題

船舶の大型化やアライアンスの再編、邦船 3 社のコンテナ船事業の統合、投入船の大型化に合わせた寄港地の選別・集約でサービスの拡充・生き残りを図るなど、海運・港湾業界を取り巻く環境は急速に変化しています。

これらの状況を踏まえ、当社は北九州市のコンテナターミナルの管理運営業務委託を主体としてその役割を果たし、北九州市、その他 関係者と連携を図り、ひびき港の発展と地域産業の活性化に向け、円滑な施設運用を確保することが重要と考えています。併せて、当社の安定的経営を図るために施設の健全で効率的な維持管理に取り組んでまいります。

(6) 主要な事業内容

当社は主として次の事業を行っております。

- ① コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の管理運営補助業務
- ② コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の性能維持外業務
- ③ 電気工事業
- ④ 前各号に付帯関連する事業

(7) 主要な事業所

本店 北九州市若松区響町三丁目地先

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 48,000株
 (2) 発行済株式の総数 20,000株
 (3) 当事業年度末の株主数 17名
 (4) 大株主

株主名	持株数	出資比率
PSA NE Asia Pte Ltd	6,800株	34.0%
株式会社 上組	3,060	15.3
北九州市	2,000	10.0
新日鐵住金株式会社	1,160	5.8
三井物産株式会社	1,160	5.8
山九株式会社	1,160	5.8
日本通運株式会社	1,160	5.8
日鉄住金物流八幡株式会社	620	3.1
九州電力株式会社	480	2.4
株式会社 福岡銀行	480	2.4
株式会社 西日本シティ銀行	480	2.4
株式会社 みずほ銀行	480	2.4

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成30年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況	
代表取締役	京極 明博	社長	株式会社上組 八幡支店長
取締役	安西 裕司	統括部長	株式会社上組 八幡支店港運副部長
取締役	タン ケー チャイ		CEO, PSA NE Asia Region
取締役	リン チン チュアン		CFO, PSA NE Asia Region
取締役	石田 学		山九株式会社 若松支店長
取締役	黒沢 崇		日本通運株式会社 ひびき海運支店長
取締役	猪俣 智巳		日鉄住金物流八幡株式会社 物流事業部 若松営業所長
取締役	木本 仁		北九州市 港湾空港局長
監査役	田坂 英樹		山九株式会社 九州エリア統括部 経理グループ グループマネージャー

(2) 役員報酬等の総額

該当はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

4. 業務の適正を確保するための体制の整備について

第16回取締役会(平成18年6月8日)において「内部統制システムの構築に関する基本方針の件」を決議しました。内容は下記の通りであります。(抜粋)

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 社会倫理や法令の遵守を徹底し、公正・適正な経営を実現、企業の社会的責任を果たす。
 - ② 取締役会は、法令、定款、取締役会規程等に従い、会社の業務執行を決定する。
- (2) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 使用人が常にコンプライアンスを意識して職務を執行することを確保するために、前記(1)の①の実践的運用と徹底を図る。
 - ② 職制を通じて適正な業務執行の徹底及び管理を行う。
- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 取締役の職務執行に係る文書及びその他重要な情報を、法令及び社内規程に基づき適正に保存及び管理する。
 - ② 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。
- (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① リスク管理に関する規程を策定し、管理体制の整備を進め、当社のリスクを特定したうえで、リスクへの適切な対応を図る。
 - ② 不測の事態が発生した場合、社長が指揮する対策本部を設置し、迅速な対応をとり、損害を最小限に抑える体制を整える。
- (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 体制の基礎として、取締役会を三ヶ月に1回定時に、または必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項について審議して議決するほか、取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - ② 中期経営計画及び年次事業計画に基づいた活動についての進捗状況を、取締役会に報告する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ① 監査役からの職務を補助する使用人を置くことを求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置する。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ① 監査役は、取締役会等の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けるものとする。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、管理部が監査役の業務を補助する。

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	277,886	流動負債	91,347
現金預金	240,733	作業未払金	66,341
作業未収入金	26,066	未払金	17,429
貯蔵品	10,895	未払費用	139
未収入金	191	未払法人税等	5,234
固定資産	2,534	未払消費税	1,981
有形固定資産	2,218	預り金	221
工具器具備品他	2,218	固定負債	1,653,069
投資その他の資産	316	長期未払金	1,653,069
その他	316	負債合計	1,744,417
		(純資産の部)	
		株主資本	10,000
		資本金	10,000
		利益剰余金	△1,473,995
		その他利益剰余金	△1,473,995
		繰越利益剰余金	△1,473,995
		純資産合計	△1,463,995
資産合計	280,421	負債及び純資産合計	280,421

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
作 業 収 入		279,222
作 業 原 価		217,667
作 業 総 利 益		61,554
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		36,900
営 業 利 益		24,654
営 業 外 損 益		
受 取 利 息 ・ そ の 他	1,453	
雑 損 失	0	1,453
経 常 利 益		26,108
税 引 前 当 期 純 利 益		26,108
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		8,101
当 期 純 利 益		18,006

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
前期末残高	10,000	△1,492,002	△1,492,002	△1,482,002	△1,482,002
当期変動額					
当期純利益		18,006	18,006	18,006	18,006
当期変動額合計		18,006	18,006	18,006	18,006
当期末残高	10,000	△1,473,995	△1,473,995	△1,463,995	△1,463,995

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

【 重要な会計方針 】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

4. その他

(1) リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じて、支払リース料を費用処理しています。

【 貸借対照表に関する注記 】

・有形固定資産の減価償却累計額 21,418 千円

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	20,000株	20,000株

【 1株当たり情報に関する注記 】

1株当たり純資産額 △73,199円 79銭

1株当たり当期純利益 900円 34銭

監査報告書

私は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成30年5月8日

ひびきコンテナターミナル株式会社

監査役 田坂 英樹

[決議事項]

◆ 第1号議案

第15期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

計算書類承認の件

◆ 第2号議案

監査役選任の件

第15期計算書類承認に関する議案の参考書類

第1号議案 第15期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
計算書類承認の件

議案は、「報告事項」に記載のとおりとすることにつき
ご承認をお願いするものであります。


監査役選任に関する議案の参考書類

第2号議案 監査役選任の件

監査役 ^{たしかひでき} 田坂英樹氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので新たに監査役の選任をお願い致したいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

監査役候補者

氏 名 (生年月日)	主たる職業	所有する 当社の 株式数	略 歴	当社 との 利害 関係
^{たしか ひでき} 田坂 英樹 	山九株式会社 九州エリア統括部 経理グループ グループ・マネージャー	0	H26- 山九(株) 九州エリア統括部 経理グループ グループ・マネージャー 同社 中国四国エリア統括部 経理 GM 同社 堺支店 管理 G 山九東源国際(香港)有限公司 等 幅広い経験と専門性を有し、H26年より当社 監査役を務めています。	なし